

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶺 満
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループリーダー 仲尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 新里 康孝
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高（営業収益）（百万円）	41,376	43,177	179,997
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△252	235	7,521
親会社株主に帰属する四 半期（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期純損失（△）（百万円）	△326	133	5,517
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△588	417	7,242
純資産額（百万円）	146,723	152,586	153,361
総資産額（百万円）	409,704	401,495	400,237
1株当たり四半期（当期）純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額（△）（円）	△7.56	3.08	127.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.6	37.7	38.1

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行ったが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定している。

4. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第46期第1四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における沖縄県経済は、個人消費が堅調に推移していることに加え、観光も好調で、建設関連は底堅く推移し、雇用情勢も改善するなど、全体として拡大している。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は、前年同期に比べ18億1百万円増（4.4%増）の431億77百万円となった。

営業費用は、前年同期に比べ13億57百万円増（3.3%増）の426億12百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ4億44百万円増（367.8%増）の5億64百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益は4億87百万円増の2億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億59百万円増の1億33百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①電気事業

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯については、お客さま数が増加したものの、気温が前年に比べ低めに推移したことによる需要減により、前年同期を下回った。また、電力については、気温が前年に比べ低めに推移したことなどによる需要減により、前年同期を下回った。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年同期に比べ5.4%減の17億22百万kWhとなった。

収支の状況について、売上高は、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、前年同期に比べ13億76百万円増（3.4%増）の415億28百万円となった。

一方、営業費用は、修繕費が減少したものの、燃料費や他社購入電力料が増加したことから、前年同期に比べ8億25百万円増（2.1%増）の409億72百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ5億50百万円増の5億55百万円となった。

②その他

その他の収支については、電気事業向け工事の受注減などから、売上高は前年同期に比べ3億58百万円減（3.8%減）の91億90百万円、営業費用は99百万円減（1.1%減）の93億15百万円となった。

この結果、営業利益は前年同期に比べ2億59百万円減の1億25百万円の損失となった。

（注）上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億64百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,250,000
計	74,250,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,373,688	43,373,688	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	43,373,688	43,373,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年6月1日 （注）	3,943,062	43,373,688	—	7,586	—	7,141

（注）1株につき1.1株の株式分割を行った。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 136,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,020,900	390,209	—
単元未満株式	普通株式 272,826	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	39,430,626	—	—
総株主の議決権	—	390,209	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株（議決権の数16個）含まれている。
3. 平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っているが、上記の株式数及び議決権の数は、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載している。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	136,900	—	136,900	0.35
計	—	136,900	—	136,900	0.35

(注) 平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っているが、上記の株式数は、当該株式分割前の株式数を記載している。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
固定資産	359,169	355,921
電気事業固定資産	310,099	305,961
汽力発電設備	120,590	117,858
内燃力発電設備	16,921	16,506
送電設備	46,912	46,389
変電設備	34,995	34,490
配電設備	76,453	76,615
業務設備	12,867	12,765
その他の電気事業固定資産	1,359	1,335
その他の固定資産	16,709	16,482
固定資産仮勘定	10,483	11,488
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,483	11,488
投資その他の資産	21,877	21,988
長期投資	9,294	9,600
繰延税金資産	8,981	8,845
その他	3,664	3,604
貸倒引当金（貸方）	△63	△62
流動資産	41,067	45,574
現金及び預金	15,836	17,037
受取手形及び売掛金	9,815	11,384
たな卸資産	10,585	12,130
繰延税金資産	1,551	1,620
その他	3,379	3,531
貸倒引当金（貸方）	△101	△129
合計	400,237	401,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	191,445	198,091
社債	55,000	65,000
長期借入金	96,380	94,024
リース債務	25,569	24,807
退職給付に係る負債	10,177	10,273
その他	4,317	3,986
流動負債	55,431	50,817
1年以内に期限到来の固定負債	28,838	23,732
短期借入金	1,140	1,270
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
支払手形及び買掛金	9,863	8,395
未払税金	2,588	1,750
その他	13,001	10,669
負債合計	246,876	248,909
株主資本	149,824	148,771
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,212	7,212
利益剰余金	135,332	134,287
自己株式	△306	△313
その他の包括利益累計額	2,492	2,775
その他有価証券評価差額金	2,703	2,922
繰延ヘッジ損益	△41	7
退職給付に係る調整累計額	△169	△154
非支配株主持分	1,044	1,039
純資産合計	153,361	152,586
合計	400,237	401,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	※1 41,376	※1 43,177
電気事業営業収益	39,726	41,057
その他事業営業収益	1,649	2,119
営業費用	※1 41,255	※1 42,612
電気事業営業費用	39,625	40,558
その他事業営業費用	1,629	2,053
営業利益	120	564
営業外収益	248	269
受取配当金	104	96
受取利息	2	3
持分法による投資利益	51	52
その他	89	117
営業外費用	620	598
支払利息	561	478
その他	59	120
四半期経常収益合計	41,624	43,447
四半期経常費用合計	41,876	43,211
経常利益又は経常損失(△)	△252	235
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△252	235
法人税等	70	103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△322	131
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	4	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△326	133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△322	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△280	219
繰延ヘッジ損益	△64	49
退職給付に係る調整額	79	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△266	285
四半期包括利益	△588	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△589	416
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 売上高等の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	6,201百万円	5,902百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	786	30	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

(注)当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。当該株式分割は平成28年6月1日を効力発生日としているので、平成28年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施している。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,178	30	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っている。当該株式分割は平成29年6月1日を効力発生日としているので、平成29年3月31日を基準日とする配当については、株式分割前の株式数を基準に実施している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	39,764	1,611	41,376	—	41,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	387	7,937	8,325	△8,325	—
計	40,152	9,549	49,701	△8,325	41,376
セグメント利益	5	133	138	△17	120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,095	2,082	43,177	—	43,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	7,108	7,540	△7,540	—
計	41,528	9,190	50,718	△7,540	43,177
セグメント利益又は損失(△)	555	△125	430	134	564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額134百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円56銭	3円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△326	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△326	133
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,229	43,222

- (注) 1. 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき1.5株、平成29年6月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行ったが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失金額を算定している。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

平成29年8月8日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。